

平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年4月22日

会社名 カブドットコム証券株式会社(非上場)
 本社所在地 東京都中央区新川一丁目28番25号
 問合せ先 責任者役職名 執行役員業務統括部長
 氏名 雨宮 猛
 TEL(03)3551-5111

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 無

1.平成16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	6,569	(123.0)	5,652	(134.9)	2,735	(1,245.3)	2,578	(1,290.6)
平成15年3月期	2,944	(72.4)	2,406	(41.9)	203	(-)	185	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年3月期	3,037	(2,328.5)	32,459	00	-	-
平成15年3月期	125	(-)	1,336	57	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数 16年3月期 93,589株 15年3月期 93,589株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 該当事項はありません

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本		自己資本 規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
平成16年3月期	125,684	5,902	4.6	63,068	53	277.8
平成15年3月期	43,686	2,864	6.5	30,609	33	273.6

(注) 期末発行済み株式数 16年3月期 93,589株 15年3月期 93,589株

期末自己株式数 16年3月期 0.58株 15年3月期 0.58株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	1,711	191	-	4,824
平成15年3月期	3,333	254	0	3,304

2. 経営成績及び財政状態（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（1）経営成績

当期の国内株式市場では、前期後半の低調な流れを引継ぎ、日経平均株価指数は4月28日にバブル後の最安値である7,603円まで下落致しました。その後、米国株式相場の反発と、「リソナグループ」への公的資金投入により金融不安が緩和されると、過度な悲観論が薄れ市況は反発、9月には日経平均株価指数は1万1千円台を回復しました。10月以降、急速な円高と米国株式相場下落もあり一時的な調整はありましたが、国内景気回復とデフレ脱却への期待感から平均株価1万円割れでの押し買い意欲は根強く、年明け以降再び騰勢を高め、3月には年初来高値を更新、1年9ヶ月ぶりの水準に達しました。この結果、日経平均株価指数は年間上昇率約50%と大幅高となるとともに、外国人投資家と個人投資家による取引拡大が牽引し、3月には東証一部の売買高が20億株を超える日が4日に及ぶなど高い高もバブル期並みの活況を呈しました。

このような市場環境のもとインターネットを通じた取引も大幅に伸び、当社でも株式現物取引、信用取引は約定件数、金額ともに大きく増加し過去最高となりました。また平成15年4月に開始した株価指数オプション取引、平成16年1月に開始した株価指数先物取引についても急速にシェアを拡大しております。これら急速な業容拡大に合わせ、開業以来の規模に達する設備増強や、人員体制の強化を行って参りましたが、売上増加に比べ費用の増加は限られたものとなり、経常利益は前期の約14倍に達しました。

当社の当期における主な取り組みは以下の通りであります。

- ・株価指数オプションの取扱い開始（4月）
- ・オンライン証券初の「ISO9001（2000年版）」を取得（4月）
- ・J1浦和レッズの坪井選手を当社のイメージキャラクターに起用し、契約金にETFを活用（4月）
- ・NTTドコモ505i専用の新アプリ「kabu.カレンダー」の提供開始（5月）
- ・国内証券で初めてDDIポケットAirH”PHONEのオフィシャルメニューへ登録（5月）
- ・自然文で知りたい情報を案内する「kabu.ask」の提供開始（7月）
- ・iモードで「株式市場ニュース」の配信開始（7月）
- ・沖縄県那覇市で「株スクール」の開催（9月）
- ・平成15年度「Best Call Center of The Year 2003」の受賞（9月）
- ・「QUICKリサーチネット」の提供開始（9月）
- ・「お得意様優遇レート」を採用（10月）
- ・「新井式株ボード」サービス開始（11月）
- ・株式新聞速報ニュースの自動通知サービス開始（11月）
- ・新資産管理サービス「目標到達時通知」を開始（11月）
- ・ブロードバンド放送スタジオ「kabu.studio™（カブスタジオ）」開設（12月）
- ・総額10億円規模相当のシステム設備増強を実施（12月）
- ・リアルタイムSPAN対応「株価指数先物取引」開始（1月）
- ・「株券ゆうパック」による在庫サービス開始（1月）
- ・福岡証券取引所の特定正会員に加入（3月）

以上のように事業推進に努めた結果、当期末口座数は140,292口座（平成15年3月末は110,326口座）預り資産は3,978億円（平成15年3月末は1,911億円）となり順調に増加しております。

（受入手数料）

〔株式〕

当期の市場出来高がバブル期に匹敵する水準となったことを受け、平成16年3月の当社1日平均約定件数は約2万7千件と、平成15年3月の約8,000件を大きく超える水準に達しました。

信用取引についても順調に伸びており、約定件数は株式全体の約半数、売買金額では約3分の2を占める水準に達してきております。以上の結果、当期の株式委託手数料は、4,983百万円（前期比2,790百万円増）となりました。

また、多様な投資手段を提供するために平成15年4月より株価指数オプション取引、平成16年1月より株価指数先物取引の取扱いを開始いたしました。株式取引と同様に顧客の利便性の向上に努めた結果、取引開始以来顧客数、売買高ともに順調な伸びを示しております。この結果当期の株価指数オプション取引の委託手数料は105百万円、株価指数先物取引の委託手数料は18百万円となりました。

[投資信託]

当社では前年度にUFJパートナーズ投信より、同社の直販顧客の移管受付を行いました。これにより当社の投資信託残高が大きく増加し、信託報酬が昨年度に比べ大幅に増加しております。一方投資信託販売については下期の株式市場の活況に伴い好調に推移しました。当期の投資信託販売手数料は、24百万円（前期比11百万円増）となっております。

[その他]

当社では、従来より少額投資から対応できるカバードワラントを提供しており、商品ラインナップの充実を図ってきております。この結果、当期の委託手数料は、78百万円（前年同期比32百万円増）となりました。

また新規公開株式の販売委託では、当期にUFJつばさ証券主幹事の12銘柄の取扱いを行い、いずれも販売は好調でした。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は40百万円の損失となりました。

(金融収支)

個人投資家の取引が活況であり、当社の信用取引の建玉残高は順調に増加しております。当期末の信用建玉残高は前期末より479億円の大幅増加となった結果、699億円に達しました。これに伴い金融収益は1,264百万円、金融費用は916百万円となり、差引き金融収支は347百万円となっております。

(販売費・一般管理費)

当期におきましても、前年度に引き続き経営の効率化に注力してまいりました。この結果、売買高の大幅な伸びにもかかわらず、経費の増加を最小限に留めることが出来ました。

当期の取引関係費は1,362百万円（前期比482百万円増）、人件費は424百万円（前期比101百万円増）、不動産関係費584百万円（前期比55百万円増）、事務費259百万円（前期比14百万円増）となり、販売費・一般管理費の合計では2,916百万円（前期比714百万円増）となっております。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で157百万円の損失となりました。

(特別損益)

特別損益は、合計で339百万円の損失となりました。これは主として証券取引責任準備金繰入180百万円、システム関連契約解約損126百万円によるものです。

この他、繰延税金資産を803百万円計上しております。

(2) 財政状態

営業活動による収入が1,713百万円あった一方、投資活動による支出193百万円があった結果、当期の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,520百万円増加し、4,824百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、1,711百万円（前期比1,621百万円減）となりました。内訳は税引前当期純利益2,238百万円（前期比2,112百万円増）を計上した他、受入保証金の増加額22,946百万円（前期比13,079百万円増）、預り金の増加額7,574百万円（前期比6,146百万円増）等があり、短期差入保証金の増加額2,006百万円、顧客分別金の増加額29,000百万円（前期比18,800百万円増）などで一部相殺されています。また、非資金費用として証券取引責任準備金の繰入、減価償却費により398百万円（前期比155百万円増）の現金及び現金同等物が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動のため使用した資金は191百万円（前期比63百万円減）となりました。そのうち186百万円はシステム開発にかかる無形固定資産（ソフトウェア）の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金・預金	3,304,421		4,824,454		1,520,032
2. 預託金	16,300,000		45,306,752		29,006,752
3. トレーディング商品	5,689		-		5,689
4. 信用取引資産	21,967,528		69,963,826		47,996,298
(1) 信用取引貸付金	17,569,981		60,705,392		43,135,411
(2) 信用取引借証券担保金	4,397,546		9,258,433		4,860,886
5. 立替金	15,594		87,693		72,098
6. 募集等払込金	9,400		107,731		98,330
7. 短期差入保証金	700,000		2,706,960		2,006,960
8. 前払金	5,638		5,004		634
9. 前払費用	15,900		132,578		116,678
10. 未収入金	4,862		229,979		225,116
11. 未収収益	207,115		431,668		224,552
12. 繰延税金資産	-		803,000		803,000
13. その他の流動資産	-		1,751		1,751
流動資産合計	42,536,153	97.4	124,601,400	99.1	82,065,246
固定資産					
1. 有形固定資産	6,278		9,060		2,781
(1) 建物	4,905		8,165		3,260
(2) 器具・備品	1,373		895		478
2. 無形固定資産	654,687		589,454		65,232
(1) 営業権	83,906		40,114		43,792
(2) ソフトウェア	566,844		545,404		21,439
(3) 電話加入権	3,936		3,936		-
3. 投資その他の資産	489,644		484,727		4,916
(1) 投資有価証券	398,836		398,836		-
(2) 出資金	1,000		2,000		1,000
(3) 長期貸付金	-		1,408		1,408
(4) 長期差入保証金	88,362		80,623		7,739
(5) 長期前払費用	683		1,266		583
(6) その他	2,491		20,267		17,776
(7) 貸倒引当金	1,729		19,674		17,945
固定資産合計	1,150,610	2.6	1,083,243	0.9	67,367
資産合計	43,686,763	100.0	125,684,643	100.0	81,997,879

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. トレーディング商品	696		1,630		934
2. 約定見返勘定	5,680		-		5,680
3. 信用取引負債	21,967,528		69,963,826		47,996,298
(1) 信用取引借入金	17,569,981		60,705,392		43,135,411
(2) 信用取引貸証券受入金	4,397,546		9,258,433		4,860,886
4. 預り金	3,804,482		11,379,096		7,574,613
5. 受入保証金	13,619,603		36,566,111		22,946,508
6. 短期借入金	-		1,000,000		1,000,000
7. 前受金	3,623		-		3,623
8. 未払金	94,455		139,361		44,906
9. 未払費用	200,654		423,915		223,261
10. 未払法人税等	1,210		3,800		2,590
流動負債合計	39,697,933	90.8	119,477,741	95.1	79,779,808
固定負債					
1. 長期借入金	1,000,000		-		1,000,000
固定負債合計	1,000,000	2.3	-	-	1,000,000
特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金	124,132		304,417		180,284
特別法上の準備金合計	124,132	0.3	304,417	0.2	180,284
負債合計	40,822,066	93.4	119,782,158	95.3	78,960,092
(資本の部)					
資本金	2,542,400	5.8	2,542,400	2.0	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	4,480,608		4,480,608		-
資本剰余金合計	4,480,608	10.3	4,480,608	3.6	-
利益剰余金					
1. 当期末処理損失	4,158,235		1,120,448		3,037,786
利益剰余金合計	4,158,235	9.5	1,120,448	0.9	3,037,786
自己株式	75	0.0	75	0.0	-
資本合計	2,864,697	6.6	5,902,484	4.7	3,037,786
負債・資本合計	43,686,763	100.0	125,684,643	100.0	81,997,879

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		比較増減 ()
	〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営業収益					
1. 受入手数料	2,307,918		5,340,509		3,032,590
(1) 委託手数料	2,238,854		5,185,975		2,947,121
(2) 募集・売出しの取扱手数料	14,016		28,232		14,216
(3) その他の受入手数料	55,048		126,300		71,252
2. トレーディング損益	4,355		40,301		35,946
3. 金融収益	639,248		1,264,002		624,754
4. その他の営業収益	1,716		4,829		3,112
営業収益計	2,944,528	100.0	6,569,039	100.0	3,624,510
1. 金融費用	538,487		916,517		378,030
純営業収益	2,406,041	81.7	5,652,521	86.0	3,246,480
営業費用					
1. 販売費・一般管理費	2,202,678	74.8	2,916,683	44.4	714,005
(1) 取引関係費	880,537		1,362,622		482,084
(2) 人件費	323,113		424,283		101,169
(3) 不動産関係費	528,851		584,093		55,241
(4) 事務費	244,342		259,204		14,862
(5) 減価償却費	173,046		218,645		45,599
(6) 租税公課	23,048		25,599		2,550
(7) その他	29,738		42,236		12,497
営業利益	203,362	6.9	2,735,838	41.6	2,532,475
営業外収益	2,513	0.1	14,371	0.2	11,858
1. 雑益	2,513		14,371		11,858
営業外費用	20,480	0.7	172,067	2.6	151,587
1. 雑損	20,480		172,067		151,587
経常利益	185,395	6.3	2,578,142	39.2	2,392,746
特別利益	12,580	0.4	1,729	0.0	10,850
1. 貸倒引当金戻入	-		1,729		1,729
2. 損害賠償金	12,580		-		12,580
特別損失	71,677	2.4	341,284	5.2	269,606
1. 証券取引責任準備金繰入	71,677		180,284		108,606
2. 固定資産除却損	-		35,000		35,000
3. システム関連契約解約損	-		126,000		126,000
税引前当期純利益	126,298	4.3	2,238,586	34.1	2,112,288
法人税、住民税及び事業税	1,210	0.0	3,800	0.1	2,590
法人税等調整額	-	-	803,000	12.2	803,000
当期純利益	125,088	4.2	3,037,786	46.2	2,912,698
前期繰越損失	4,283,323		4,158,235		125,088
当期末処理損失	4,158,235		1,120,448		3,037,786

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益	126,298	2,238,586
2. 減価償却費	173,046	218,645
3. 貸倒引当金の増加額	1,729	17,945
4. 証券取引責任準備金の増加額	70,599	180,284
5. 受取利息及び受取配当金	639,248	1,264,002
6. 支払利息	538,487	916,517
7. 固定資産除却損	-	35,000
8. 預託金の増減額	48,423	6,752
9. 顧客分別金信託の増加額	10,200,000	29,000,000
10. 募集等払込金の増加額	3,695	98,330
11. 前払金の減少額	9,321	634
12. 前払費用の増減額	16,718	116,678
13. 未収入金の増減額	74,341	225,116
14. 未収収益の増加額	53,088	169,666
15. 短期差入保証金の増減額	1,720,000	2,006,960
16. 受入保証金の増加額	9,866,841	22,946,508
17. 立替金の増減額	6,903	72,098
18. 預り金の増加額	1,428,303	7,574,613
19. 未払費用の増減額	15,858	198,624
20. 未払金の増加額	85,687	44,906
21. 前受金の増減額	3,623	3,623
22. その他	1,994	13,422
小計	3,256,439	1,395,616
23. 利息及び配当金の受取額	539,763	1,209,116
24. 利息の支払額	460,570	891,880
25. 法人税等の支払額	2,290	1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,333,343	1,711,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	222	5,415
2. 有形固定資産の売却による収入	-	984
3. 無形固定資産の取得による支出	244,438	186,397
4. 無形固定資産の売却による収入	-	219
5. 投資有価証券の取得による支出	10,000	-
6. 出資金の増加による支出	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,660	191,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 自己株式の取得による支出	75	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	-
現金及び現金同等物の増加額	3,078,607	1,520,032
現金及び現金同等物の期首残高	225,814	3,304,421
現金及び現金同等物の期末残高	3,304,421	4,824,454

重要な会計方針

前 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	当 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 長期前払費用については定額法によっております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>4. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金・普通預金等の随時引出可能な預金からなっております。</p>
<p>7. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>